

【2020年9月18日】

## クレジットカード加盟店決済額から見る 新型コロナウイルスの市町村経済への影響度

十六総合研究所 主任研究員 田代 達生

### ■サマリー(要点)

本稿は、十六銀行グループのカード会社「十六カード」のDC加盟店決済額の市町村別データから、新型コロナウイルスの経済への影響を、市町村毎、かつ、速報性のある月次の指標で示す試みである。結果の要点は以下の通りである。

#### ① 6～8月の地域経済の「温度」は昨年の8割程度である

決済額は2020年3月まで前年同月を上回っていたが、4月は前年同月比69%、5月は72%に落ち込んだ。その後、6月93%、7月97%、8月93%と最悪期を脱してはいるが、前年同月を超えていない。決済額全体が年率10%程度で伸長している(いわば、10%程度は「ゲタをはいた」市場である)ことを加味すれば、6～8月の経済の「温度」は昨年の8割程度であるといえる。

#### ② 観光産業を中核とする市町村に、より経済活動への影響が大きい

新型コロナウイルスによる消費減速の影響は、宿泊・飲食・エンターテインメント産業を中心に強く出ており、特に観光産業を中核とする市町村は、非観光地と比べてより大きな影響を受けている。

### ■市町村の経済対策立案に資する「クレジット加盟店決済高」を市町村別に集計

鉱工業生産指数、各調査機関が発表する景気動向指数など、世の中には様々な経済指標があるが、「市町村レベル」、かつ「速報性」をあわせ持つ経済指標は、筆者の知る限り公的には存在しない。<sup>1</sup>

新型コロナウイルスが経済に与える影響は感染状況により刻々と変化しており、また、産業構成の違いにより、市町村によって経済への影響が強くなる地域とそうでない地域がある。市町村単位で、地域経済の「温度」をタイムリーに把握することは、市町村の政策立案に役立つかもしれない。

こうした考えから、当社(十六総合研究所)は、同じく十六銀行グループのカード会社「十六カード」の協力を得て、DCカード加盟店決済額の市町村別データ(全量ではなく一定の基準の抽出データ)を利用し、新型コロナウイルスの経済への影響を、地域特性がわかる市町村ごと、かつ、速報性のある月次指標<sup>2</sup>で示すこととした。

<sup>1</sup> 市町村ではなく都道府県、一部のデータは地域ブロック(全国9区分)別に把握するツールとしては、「V-RESAS」<https://v-resas.go.jp/>がある。

<sup>2</sup> 株式会社十六カードより匿名情報化されたデータに基づき、株式会社十六総合研究所にて作成。

クレジットカードは、耐久財などの比較的高額な商品を扱う百貨店や家具店、家電量販店などの業種において利用される割合が高い傾向がある。このため、次項以下に示す指標が地域の消費動向を必ずしもそのまま代表するものではないことに留意する必要がある。

本稿は2019年1月～2020年8月の月次データを用い、岐阜県の代表的な市町村(岐阜市、各務原市、高山市、下呂市)及び名古屋市の経済動向を掲載した。各市の経済の「温度」を示す指標として、政策立案に役立てば幸いである。

### ■16 カード:DC 加盟店決済額の推移

決済額は2020年3月まで前年同月を上回っていたが、4月は前年同月比69%、5月は同72%と大きく落ち込んだ。その後、6月93%は7月97%、8月93%と、最悪期を脱しはしているが、前年同月に対して100%を上回らない状況が続いている。

そもそも、キャッシュレス決済の普及や政府のポイント還元政策により、キャッシュレス決済額自体、年率およそ10%程度で伸長してきている。いわば、10%程度の「ゲタをはいた」市場であることを加味すれば、6～8月の経済の「温度」は今年の8割程度であるといえる。もちろん、それ以前の月についても、このゲタの高さを割り引いて考える必要がある。

### ■観光地と非観光地の状況の違い

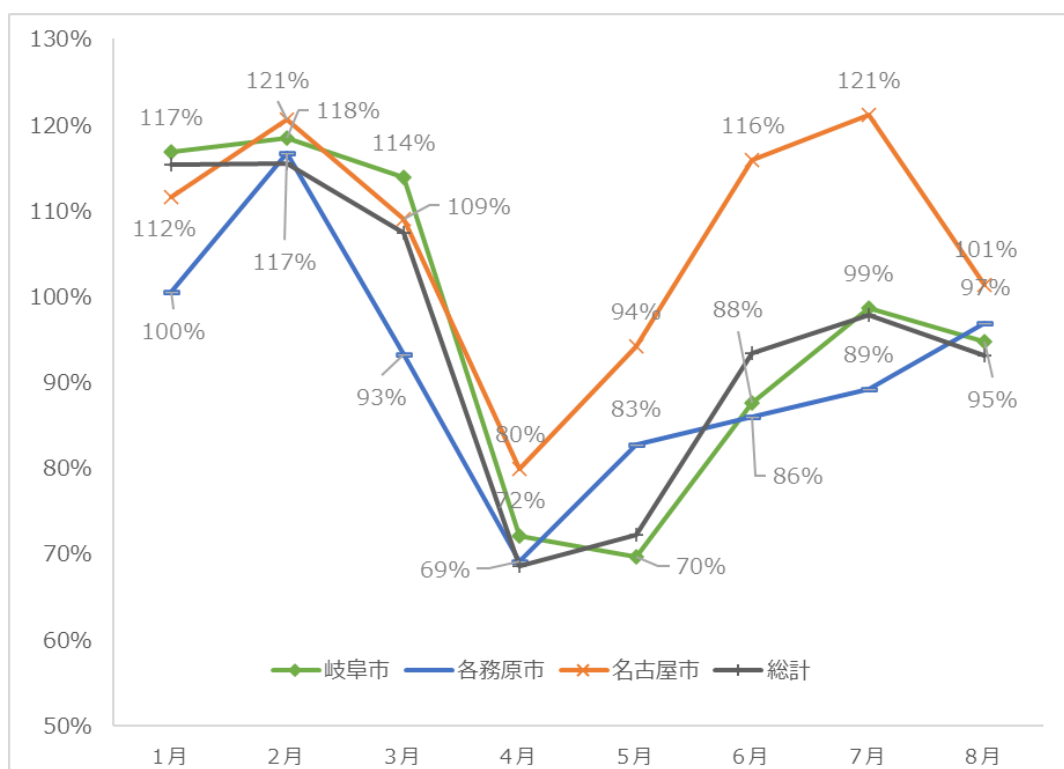


図 1 岐阜市・各務原市・名古屋市の DC 加盟店決済額(実店舗)の前年同月比

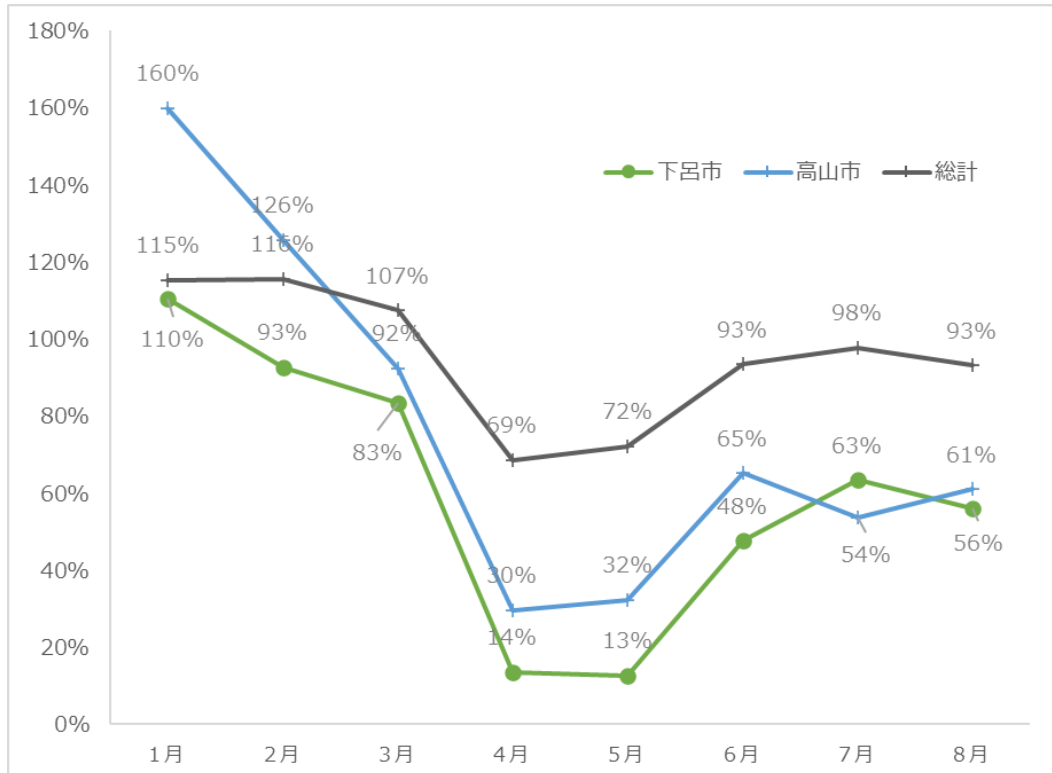


図 2 高山市・下呂市の DC 加盟店決済額(実店舗)の前年同月比

(注)図 1 と図 2 では、縦軸の数値範囲、目盛の間隔が異なる。

新型コロナによる消費減速の影響は、宿泊・飲食・エンターテインメント産業を中心に強く出ており、特に観光産業を中核とする市町村は、非観光地と比べてより大きな影響を受けている。高山市や下呂市では、新型コロナの影響が峠を越えた7~8月においても、地域経済の温度は昨年の5~6割程度の状況である。

#### ■市町村は市民生活・地域の最後の砦

5月に緊急事態宣言が解除されて以来、各地の各種経済活動は徐々に再稼働し始めている。しかしながら、新型コロナとの戦いは長期にわたることが予想され、「コロナとともにある(with corona) 新しい日常(new normal)」の経済を展望する必要がある。

感染拡大抑制と経済活動の両立を目指し、国や県も様々な支援策を検討しているが、もっとも市民生活に近い地方公共団体である市町村こそ、市民生活、市内事業者の経済活動を守る「最後の砦」である。

市町村には、地域の経済・産業特性に配慮しつつ、上記のような市町村別の経済の「温度」の値を参考に、国や県の施策では手が行き届かない領域の企業や人々に手を差し伸べる機能を果たすことを期待したい。

## ■V-RESAS の紹介

なお、1ページ目脚注で紹介した「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化するサービスで、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しており、ID やパスワードの登録・入力は一切不要で誰でも使える。

このサイトからも有用な情報を得ることができる。例えば、図 3 は東海ブロックの消費動向を業種別に示したものであり、多くの業種で消費が落ち込む中、EC(ネットショップ)は前年同期を上回って堅調に推移していることがわかる。あらゆる事業者にとって EC への取り組み強化に一考の余地があることがわかる。

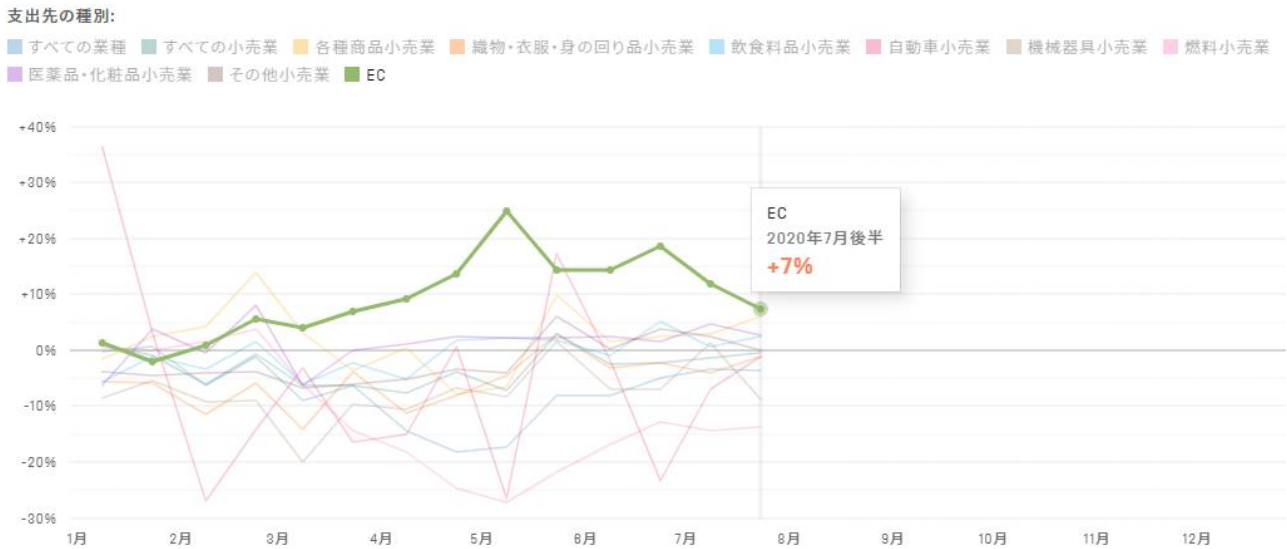


図 3 消費:業種別の前年同期比の推移(東海 2020年1月1日~7月31日)  
出所:V-RESAS(<https://v-resas.go.jp/>)

以上